

日本企業間のネットワーク強化（アルジェリア）

在アルジェリア大使館

日時

実施日時：2026年2月12日（木）
実施場所：アルジェ市内Sofitelホテル会場
訴求対象：現地日本企業・代理店、政府関係者、その他
開催規模：約35人

概要

当地では、以前と比べ日本企業数は減少しており、かつそれらの企業はアルジェリア人や外国人によって運営されているケースが多く、それらの企業同士を繋ぐネットワークや機会が欠如していた。そのような背景から、日本企業間のネットワーク強化を主目的とするイベントを開催。また、日本企業のビジネスに資する情報提供のため、現地ビジネスに精通した法律事務所から、最新の当地ビジネス法規に係る説明を実施。この機に併せ、両国文化交流を支援してきた日本企業を在外公館長表彰した。

効果

- 相互に初対面の企業も多く目的を達成。アルジェリア官庁・経済界の一部も参加。
- 法律事務所からのプレゼンは実践的な内容で、活発な質疑応答が行われた。
- アンケートに回答した参加者全てが全体として非常に満足もしくは満足と回答し、次回イベントにも参加したいと回答。
- 但し、新たなビジネスの機会に直接繋がるという点では効果は限定的で、次回は当地政府関係者との交流や特定のセクターに絞ったセッション開催等の要望があった。

特記事項

- 2026年に第二回政府間合同経済委員会会合の開催が見込まれるところ、今般のような取組を通じた民間ビジネスの活性化、政府との連携強化が期待される。



日時

実施日時：2026年2月27日（金）
実施場所：インターコンチネンタルホテル会議室
訴求対象：現地進出日本企業、進出検討中企業、現地政府関係者、現地経済関係者、現地企業等
開催規模：約62人（現地参加47名、オンライン参加15名）

概要

- アンゴラにおける日本企業の事業展開促進を目的として、アンゴラ投資・輸出促進庁（AIPEX）共催、アンゴラ商工会議所（CCIA）後援の下、本座談会を開催。
- 当地進出日系企業によるプレゼン及びディスカッションを通じ、現地ビジネス展開における経験・課題・成功事例を共有するとともに、投資環境における日・アンゴラ関係50年の歩みを踏まえた経済協力の可能性について議論した。
- また、ネットワーキング・レセプションを実施し、参加者間の交流促進を図った。

効果

- 現地政府機関及び企業関係者から具体的な制度運用や事業展開、実務的な意見交換が行われた。
- 一部日本企業からは、現地政府機関及び企業との個別協議や将来的な協業可能性に言及する発言も見られた。
- レセプションを通じて、参加者間の新たな接点形成及び関係構築が進展した。

特記事項

- 本年は日・アンゴラ外交関係樹立50周年に当たり、本イベントは両国経済関係の更なる深化に向けた第一歩としての意義を有する取組となった。



日本企業の新規進出支援及び既存ビジネスの更なる拡大支援（ウガンダ）

「Expo & Networking JUMBO - Japan & Uganda Multi Business Opportunity -」

在ウガンダ大使館

日時

実施日時：2026年3月11日（水）

実施場所：Yamasen Japanese Restaurant

訴求対象：現地政府関係者、国際機関、NGO、民間企業等

開催規模：約130人

概要

- 現地政府、国際機関、及び民間企業に対して、新規及び既存の日本企業の製品やサービスをPRする展示及びプレゼンテーション形式で実施。
- 併せて、同会場内にフリースペースを設置し、商談に繋がるネットワーキングの機会を提供した。

効果

- 当日は雨天ながらも、100名近くのゲスト参加に恵まれ、出展ブースとプレゼンテーション共に、参加者から積極的に質問が出され、具体的な取引の可能性に発展が見込める事例も散見された。
- レセプションには、主賓として産業担当国務大臣が参加し、各出展ブースを熱心に回り、メディアの取材にも積極的に応じて日ウガンダのビジネス関係深化を訴求した。
- 出展企業の多くから、政府機関や国際機関などとのネットワーキングの場として非常に有効との声が多く聞かれた。

特記事項

- イベント直前にイラン・中東情勢の急激な悪化により、日本及びドバイから参加予定の出展社が数社キャンセルとなった。



J ポップカルチャー海外展開支援（エジプト）

在エジプト大使館

日時

実施日時：2026年2月5日（木）

実施場所：大使公邸庭

訴求対象：現地政府関係者、現地メディア・食品関連企業等

開催規模：約100人

概要

- 日本のポップカルチャーをエジプト側に体験してもらうことを目的としたJETRO主催のSuper Japan in Cairo（2月6、7日）の 프로모ーション及びビジネスマッチングを目的としたレセプションを実施。
- Super Japan in Cairoに出展すべく来訪した日本企業に加え、現地政府関係者、現地メディア・食品関連企業等が出席。

効果

- 本レセプションには100名以上が参加し、参加した日本企業から高い満足度が示された。
- 本レセプション中、日本のアイドル（ミライスカート+）やアーティスト（Chonmage Japan）による公演や日本企業製品の展示、日本料理の提供を行い、日本カルチャーの 프로모ーションに努めた。
- 当地メディアでも本レセプションが取り上げられた。

特記事項

- レセプション翌日に開催されたSuper Japan in Cairoでは、事前の参加者登録が4,200人を超え、イベントは大盛況であった。



↑レセプションの様子



↑アイドルによる公演



↑アーティストによる公演



↑Super Japan in Cairoの様子

現地日本企業に対するビジネスマッチング支援（エジプト）

在エジプト大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）
実施場所：ナイルリッツカールトン
訴求対象：現地エジプト企業・政府関係者
開催規模：140人

概要

- 東京からJETRO調査部の安田国際経済課長を迎え、日本企業の海外展開やエジプトを含む新興国の投資環境についてのセミナーを開催。
- 当地日本商工会の会員企業と、エジプト企業・政府関係者のビジネスマッチングを支援するため、セミナーに続いてイフタールを開催。

効果

- 本イベントには日本側70名、エジプト側70名の140名が参加した。
- エジプト側からはハーシム産業大臣、バドル計画省大臣補佐、アズミエジプト知財庁長官など閣僚級が参加し、エジプトからの日本企業の投資に対する期待が示された。
- イベントを通じて、日本企業とエジプト企業の間で活発な意見交換が行われ、新しい人脈開拓・意見交換ができたと言及する日本企業が多かった。

特記事項

- 依然緊迫した中東情勢にエジプト経済も影響を受けるが、本イベント後のマッチングをフォローし、引き続き現地日本企業を支援していく。



↑会場の様子



↑本使挨拶



↑産業大臣挨拶



↑ビジネスセミナーの様子

日本企業のビジネス支援（エチオピア）

在エチオピア大使館

日時

実施日時：2026年1月13日（火）
実施場所：スカイライトホテル
訴求対象：現地政府関係者、現地企業等
開催規模：約200名

概要

- エチオピア政府から現地進出を検討する日本企業に対して、国家主導から民間主導経済への変革を目指す「マクロ経済改革」の取組状況を説明するビジネスフォーラムを実施。
- ビジネスフォーラム終了後、約200名規模のネットワーキングランチを設けることで、エチオピア政府及びエチオピア現地企業関係者と日系企業との接点を形成した。

効果

- ビジネスフォーラムでは日本企業からも積極的に質問が行われ、ビジネス環境改善に向けた率直な要望が表明された。
- ネットワーキングランチでは、参加したエチオピア現地企業のほとんどが、日本企業との協業に関心を示した。

特記事項

- 2024年4月、メスガヌ前外務副大臣の訪日にあわせて開催された「貿易投資セミナー」、2025年8月、TICAD9開催時に横浜で行われた「ビジネス投資フォーラム」に続いて、今回、官民合同ミッションの派遣にあわせて行われたビジネスフォーラムを通じて、更なる日エチオピア関係の強化が見込まれる。



日本・ケニア印僑ビジネスネットワーキングイベント

在ケニア大使館

日時

実施日時：2026年2月27日（金）17:00～21:00
実施場所：PrideInn Azure Hotel
訴求対象：印僑系ケニア企業、日系企業等
開催規模：120人



概要

- ケニアの企業と日系企業の実践的なビジネス接点の創出を目的としたセミナーを実施。
- その後のネットワーキングを通じて協業機会の具体化とビジネス拡大を促進し、中長期的なパートナーシップ構築の基盤形成を図る。



効果

- イベント登録約150名、当日は120名が参加し、活発なビジネス交流を行なった。
- セミナーでは日本企業とケニア印僑系企業の具体的な協業の事例を共有し、また経産省やJICAの補助金も紹介。
- 継続的な交流促進のためのグループにも138名が参加し、各社の紹介や写真の共有など活発なやり取りが続いている。



特記事項

- 日・印僑それぞれから定期開催を望む声が多く、多くの参加企業から好評の声を得た。



JAPAN NIGHT ～J-POP & Gastronomie Japonaise ～ 日本の魅力発信と日本企業の販路拡大支援（コートジボワール）

在コートジボワール大使館

日時	実施日時：2026年1月29日（木） 実施場所：SONY MUSIC AFRICA FR@アビジャン 訴求対象：高級ホテル・高級レストラン・日本食レストランオーナー、シェフ、当地実業家等 開催規模：約70人
概要	● 日系企業SONY MUSIC AFRICA FRにおいて、食と文化の発信イベントを開催。 ● 日本産食材及び日本企業の商品を取り扱う可能性のある当地高級レストランや高級ホテルのほか、政府高官、インフルエンサー等を招待。SONY及び日本からの国際交流基金のスキームによる招聘アーティスト、在外公館料理人が会場を盛り上げた。
効果	● レセプションには、コートジボワールの文化・仏語圏大臣及びコミュニケーション大臣兼政府報道官をはじめ、音楽・高級飲食業関係者等が参加し、日本食やJ-POP音楽を堪能。 ● JETROのEコマース促進ブースを設置し、日本産食品の取扱を希望する当地企業との接点を創出。 ● アンケートでは、参加者の約9割が本イベントに満足し、約8割が日本市場への理解を深めたことが示された。
特記事項	● 国際交流基金のJ-POP・アニソン公演事業のガラ・コンサートと抱き合わせで実施することで、集客力を高めるとともに、相乗効果を生み出すことができた。



日・コンゴ（民）ビジネス・フォーラム

在コンゴ（民）大使館

日時

実施日時：2026年3月2日（月）
実施場所：首都キンシャサ市内ホテル（Fleuve Congo）
訴求対象：日本企業、現地政府・企業等
開催規模：約100人

概要

- 鉱山、エネルギー、保健、コンサルなどの分野の現地企業、現地進出を検討する日本企業を対象にビジネス・フォーラムを実施。
- その後は、ネットワーキング昼食ビュッフェ（立食）の機会を設けることで、現地政府・企業関係者と日系企業の接点を形成した。

効果

- フォーラムでは、両国の企業から積極的に質問がなされ、ネットワーキングランチでは、具体的な協業の可能性に言及する企業もあった。
- フォーラムには、ムコ副首相兼国家経済大臣（日本語話者）や投資促進庁（ANAPI）総裁をはじめとした政府要人が参加した。

特記事項

- フォーラム前週には、当国南東部のルブンバシ及びコルウェジにてJETROミッションが開催され、その後横移動した複数日本企業がキンシャサを訪問する契機となった。
- 横河電機、Kumi Foundation（英国）、CCT（コンゴNGO）の3者が、ルブンバシ・コルウェジ地方の教育支援に係る覚書に署名した。



ジブチ投資関心促進ツアー（ジブチ）

在ジブチ大使館

日時

実施日時：2026年2月11日（水）

実施場所：ジブチ市内（大使館、港湾施設、経済・財政省、商工会議所、医療施設等）

訴求対象：アフリカ・中近東に拠点を持つ日本企業4社、ジブチ政府要人、国内・第三国企業等

開催規模：約40人

概要

- アフリカ・中近東に拠点を持つ日本企業4社（住友商事、丸紅、松風、TOPPAN Security）を対象に、当地港湾施設及び病院施設の視察、経済・財政大臣及び商工会議所会頭への表敬、並びに政府実務担当、国内・第三国企業との座談会で構成されるビジネス・ツアーを開催。
- ツアー翌日の天皇誕生日祝賀レセプション（参加者197名）では、参加企業のうち2社（松風、TOPPAN Security）がブースを出展し、現地政府・企業関係者とのネットワーキングを行った。

効果

- 参加日本企業は港湾・フリーゾーン等の経済インフラ及び医療設備視察、並びに現地企業との意見交換を通じて、ジブチの投資環境と事業機会について実地で情報収集する機会を得た。
- 経済・財政大臣及び商工会議所会頭から、ジブチの経済パートナー多角化における日本企業の役割への高い期待が表明され、訪問企業の当地進出を支援する方針が示された。
- 複数の参加日本企業が同ツアー結果を踏まえて当地での事業化検討に意欲を示したほか、一部日本企業は座談会に参加した現地企業と協業に向けた協議を開始することで合意した。

特記事項

- 主として開発協力・安全保障を通じて醸成されてきた両国の協力関係に、民間分野での協力という新たな柱が加わることで、日ジブチ関係の更なる強化が期待される。
- 本ツアーを天皇誕生日祝賀レセプション前日に企画したことにより、同レセプションにおける参加企業2社のブース出展が実現し、多くの参加者に日本企業の技術をアピールする機会を創出した。



ビジネス・ネットワーキング・レセプション（日本企業の進出支援）（マラウイ共和国）

在マラウイ大使館

日時

実施日時：2026年1月30日（金）
実施場所：サンバード・キャピタル・ホテル
訴求対象：現地企業、政府関係者、外交団、大学関係者等
開催規模：約121人

概要

- 現地企業及び政府に対して、進出もしくはビジネス拡大を検討する日本企業をPRし、出席者同士の関係構築を図るネットワーキング・イベントを日本のN G Oと共催形式で実施。
- 日本企業15社による2分程度のP R時間を設け、参加者同士の接点を形成した。

効果

- ネットワーキングでは、前半でプレゼンを行った効果もあり、関心のある企業同士の積極的なアプローチがあり、将来的なビジネス展開への期待に言及する企業もあった。
- 日本企業関係者は、48名出席し日本の当国に対する投資促進の意欲や勢いを当国政府関係者に示すことができた。

特記事項

- 2024年に外交関係樹立60年を迎え、本イベントを契機に更なる日マラウイ関係の強化を見込む。
- 本イベントは、TICAD9におけるアフリカへの民間投資促進のフォローアップ事業として位置づける。



日・南ア質の高いインフラセミナー（南アフリカ）

在南アフリカ共和国大使館

日時

実施日時：2026年3月19日（木）
実施場所：大使館講堂
訴求対象：現地政府関係者、現地インフラ企業等
開催規模：約90名



概要

- 大使及びコシエント・ラモホパ電力エネルギー大臣他の参加の下、「日・南ア質の高いインフラセミナー」を開催。
- 日・南ア側の双方から80人を超える政府及び関係機関、インフラビジネスに携わる企業等が参加。
- 日本政府及び関係機関からの「質の高いインフラ」の政策及び支援スキームの紹介や、鉄道や電力エネルギー案件を中心とした日・南アの具体的なビジネス事例及び協力など、12の機関による取り組みが紹介された。



効果

- 南ア政府及び地場企業に対して、日本の質の高いインフラの強みを訴求することができた。
- 日・南アの双方から具体的なプロジェクトにおける協業の可能性が提案され、双方にとって有意義な情報交換の場となった。

特記事項

- 2025年11月のG20サミット開催を前に、経産省と南ア政府の間で脱炭素に関する協力覚書（MoC）が署名され、日・南アが官民連携の上、脱炭素に資するインフラビジネスの具現化を目指しており、本セミナーは取り組みを後押しするものとなった。

ナカラ回廊開発会議（モザンビーク）

在モザンビーク大使館

日時

実施日時：2026年3月25日（水）
実施場所：首都マプト市内ホテル（Indigo Montebello）
訴求対象：日本企業、現地政府・企業等
開催規模：約270人（現地参加170人、オンライン90人）

概要

- ナカラ回廊の開発に関心を持つ鉱山、エネルギー、農水産業、ロジスティクスなどの分野の現地企業、現地進出を検討する日本企業を対象にビジネス・フォーラムを実施。
- その後は、B2Bイベント、ネットワーキングの機会を設けることで、現地政府・企業関係者と日系企業の接点を形成した。

効果

- フォーラムでは、モザンビーク政府及びJICAからプレゼンを行い、ナカラ回廊のポテンシャル及び日本の取り組みや関心を発表。B2B及びネットワーキングでは、具体的な協業の可能性に言及する企業もあった。
- フォーラムには、パウンデ経済省産業担当国務長官や投資促進庁（APIEX）長官、経団連（CTA）会長、前商工大臣を初めとした要人が参加した。

特記事項

- 現地参加の日本企業（南ア、ケニアからも参加）は翌日にナカラの現場視察ツアーをオプションとして実施。オンラインでは在京モザンビーク大使のみならず、ザンビア大使も参加。
- テレビ報道初め、国内の報道では日本企業がナカラに関心ありとして大きく取り扱われた。日本によるナカラ港民営化入札にも良い機運を醸成した。



日本企業による防災展示会及び研究対話の機会を捉えたネットワーキングレセプション（ルワンダ）

在ルワンダ大使館

日時

実施日時：2026年3月12日（木）

実施場所：大使館公邸

訴求対象：日本企業、現地政府・企業、国際機関等

開催規模：約60人

概要

- 日本の防災技術力をPRするため、JICAルワンダ事務所とルワンダ緊急事態省が共催した防災展示会(12社の日本企業が出展)の機会を捉え、出展日本企業と現地政府関係者、国際機関及び現地企業等とのネットワーキングの場として、60名規模のレセプションを開催。

効果

- ネットワーキングレセプションには、現地政府要人をはじめ、国際機関や現地企業などが参加し、防災展示会における日本企業の防災技術の展示を踏まえ、現地政府、国際機関及び現地企業と日本企業との間で協業の可能性も含めた活発な意見交換が行われた。
- ネットワーキングレセプションに参加したルワンダ緊急事態省大臣からは、日ルワンダ間の新たな協力分野として防災分野を入れることを希望し、更なる日本企業によるルワンダ進出・投資を願う旨の発言があった。

特記事項

- ルワンダでは、起伏の激しい地形や気候変動による地滑り、洪水や雷害などの災害が地域社会に影響を及ぼしており、本イベントを契機に防災分野の協力について、更なる日ルワンダ関係強化を見込む。

